

リコーグループの環境保全活動の歩み(1976年～1999年3月)

	リコーグループの活動	活動に対する社会からの評価	世の中の動き
1976年	環境推進室設立		1971年 環境庁設置/ラムサール条約採択 1977年 国連砂漠化防止会議開催/UNEP会議開催
1978年	環境測定センター設立		
1980年	リサイクルシステムの一環として、東北リコーでアルミ缶の製造を開始		
1989年4月	フロン対策委員会設立		1987年 モントリオール議定書採択
1990年3月	オゾン層破壊物質を含む発泡プラスチック包装材の使用を中止		1990年 ロンドン会議(フロンと代替フロン)の段階的全廃を決定)
7月	リサイクル紙「紙源」を日本で発売		
9月	リサイクル紙「Ricoh Recycling Copy」をドイツで発売		
9月	リサボス(リコーの社内回収システム)による古紙回収・再資源化システムを提案		
12月	環境対策室設立		
1991年7月	省エネ設計の複写機「imagio MF530シリーズ」を発売		1991年 再生資源利用促進法公布
1992年2月	リコー環境綱領を制定		
3月	複写機「FT5570」がブルーエンジェルマーク(初版)を取得		1992年 環境と開発に関する国連会議(地球サミット)開催
10月	リコー環境シンボルマークを発表		
1993年3月	リコー、オゾン層破壊物質(特定フロン、特定ハロン、四塩化炭素など)の全廃を達成	1993年5月 リコーUKプロダクツの複写機感光体ドラムリサイクル技術が「英国女王賞(Queen's Award)」を受賞	1993年 省エネルギー法改正
5月	リサイクル製品設計基本方針を発表、リサイクル対応設計レベル1施行		
5月	プラスチック部品への材料名表示を開始	9月 リコーUKプロダクツの消費電力削減活動が「Business Energy Award 最優秀賞」を受賞	
12月	リコーグループオゾン層破壊物質(特定フロン、特定ハロン、四塩化炭素など)の全廃を達成		
1994年1月	リコー環境マネジメントシステム委員会発足	1994年1月 リコー御殿場事業所の電気使用合理化運動が「関東通産局長賞」を受賞	
3月	複写機「FT6655」がブルーエンジェルマーク(第2版)を取得	5月 リコーUKプロダクツの複写機感光体ドラムリサイクル技術が、「ヨーロッパ産業環境賞」を受賞	
8月	コメントサークルの概念が完成		
10月	ドイツRECY 94でトナーカートリッジ緩衝材のLCA事例を発表		
11月	省資源・省エネ複写機を世界各国で発売(日本ではspirio2700/3500シリーズ)		
11月	プラスチック部品に材料名およびグレード表示を開始		
11月	リサイクル対応設計・レベル2を施行		
1995年2月	第1回リコー全社環境大会を開催	1995年2月 リコー中央研究所、コージェネシステムで「関東地区電気使用合理化委員会会長賞」を受賞	1995年 第1回 気候変動枠組条約締約国会議開催/容器包装リサイクル法施行/国際エネルギースタープログラム施行
2月	リコー環境マネジメントシステムガイドライン初版を発行		
3月	日本および欧州で省資源・省エネ型複写機「FT4000/5000シリーズ」を発売	3月 リコーの環境製品アセスメントとリサイクル対応設計推進事業が「再資源化開発事業等表彰 通産大臣賞」を受賞	
6月	第1回東北リコー環境フェアを開催		
8月	リコーやしる事業所で排水処理クロズド・システムが稼働		
10月	エネルギースター対応製品を発表		
12月	リコー御殿場工場がISO14001認証を取得(日本の認定機関による第1号の認証)		

リコーグループの活動	活動に対する社会からの評価	世の中の動き
<p>1996年2月 第2回リコー全社環境大会を開催</p> <p>3月 化学物質管理システム「RECSIS」が稼動</p> <p>7月 リコーUKプロダクツがBS7750/ISO14001の認証を取得</p>	<p>1996年6月 米国リコーコーポレーションが「エネルギーオフィスマシナリー大賞」を受賞</p>	<p>1996年 ISO環境マネジメントシステム環境監査規格制定/米国EPA国際エネルギー賞制定/第2回 気候変動枠組条約締約国会議開催</p>
<p>11月 リサイクル対応設計・レベル3を施行</p> <p>1997年2月 第3回リコー全社環境大会を開催</p> <p>2月 リコー関東リサイクルセンター開所</p> <p>3月 79種類の管理化学物質を設定</p> <p>9月 エコマテリアル国際会議でエコ包装のLCA事例を発表</p> <p>10月 6機種の複写機がノルディックスワンマーク(北欧環境ラベル)を取得</p>	<p>1997年3月 米国リコーコーポレーションが「エネルギー複写機部門賞」を受賞</p> <p>6月 リコーUKプロダクツが「英国BSI-QA Prize」を受賞</p>	<p>1997年 第3回 気候変動枠組条約締約国会議(COP3)開催</p>
<p>1998年3月 第4回リコー全社環境大会を開催</p> <p>3月 リコー環境行動計画を策定</p> <p>4月 環境対策室を社会環境室に改組</p> <p>4月 リコーリサイクル事業部が発足</p> <p>4月 リコー環境綱領を改定</p> <p>5月 リコーグループグリーン調達ガイドラインを発行</p> <p>9月 リコー大森事業所の騒音試験所が、NIST(National Institute of Standards and Technology)による国際認定を日本で初めて取得</p> <p>10月 リコー福井事業所が再資源化率100%(ごみゼロ)を達成</p> <p>10月 「リコーリサイクルラベル制度」を開始</p> <p>10月 欧州地域統括会社リコーヨーロッパB.V.主催の「欧州環境会議」を開催</p> <p>10月 エコバランス国際会議で、外装プラスチックのマテリアルリサイクル事例を発表</p> <p>12月 WWFジャパン主催「第1回温暖化防止・ビジネスワークショップ」をリコー青山本社事務所で開催</p>	<p>1998年2月 複写機ファクシミリ複合機RIFAX BL110が「優秀省エネルギー機器表彰 日本機械工業連合会会長賞」を受賞</p> <p>3月 米国リコーコーポレーションが「エネルギー画像機器大賞」を受賞</p> <p>6月 リコー厚木事業所が「神奈川県環境保全功労者賞」を受賞</p> <p>10月 リコー沼津事業所のトナーカートリッジ・リサイクルシステムが「ウェステック大賞環境庁長官賞」を受賞</p> <p>10月 リコーマイクロエレクトロニクスが「平成10年度 緑化優良工場賞」を受賞</p> <p>11月 ドイツの環境専門調査会社エコム社が、リコーを電気・電子産業部門のトップに格付・評価</p> <p>12月 日本経済新聞社「第2回 企業の環境経営度調査」で、リコーが第1位の評価を受ける</p>	<p>1998年 第4回 気候変動枠組条約締約国会議(COP4)開催/エコ・パートナーシップ東京会議開催/地球温暖化対策推進法制定</p>
<p>1999年1月 1998年版リコーグループ環境報告書を発行</p> <p>1月 第5回リコー全社環境大会を開催</p> <p>2月 リコー沼津事業所が再資源化率100%(ごみゼロ)を達成</p>	<p>1999年2月 リコー御殿場事業所が、事業所の省エネルギー推進により「通産大臣表彰 資源エネルギー長官賞」を受賞</p> <p>3月 リコーと東北リコーが、複写機再製造技術の開発により「通産省環境立地局長賞」を受賞</p> <p>3月 リコー福井事業所が、QCサークル全国大会での廃棄物リサイクル100%へのチャレンジ発表で「体験事例優秀賞」を受賞</p>	<p>1999年 改正省エネルギー法施行/PRTR法制定/ダイオキシン類対策特別措置法制定/第5回気候変動枠組条約締約国会議(COP5)開催</p>